

開札日	令和5年5月9日
入札方法	電子入札

入札経過調書

件名	江戸川区立下鎌田地域統合小学校改築工事	契約金額(税込み)	¥3,918,464,000 -
契約者名	株式会社スイコウ(江戸川区一之江七丁目65番28号)	予定価格(税込み)	¥3,918,464,000 -
備考	本件入札金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。 本件入札に係る契約金額は落札者の入札金額に100分の10に相当する金額を加算したものです。		

入札者名	入札金額 (消費税抜き)	価格点 (A)	社会的要請点											社会的要 請点計 (B)	評価点 (A+B)	備考
			災害・ 緊急時 対応	教育活 動・地 域諸行 事への 協力	環境 配慮	参加 実績	区内下請 業者等の 活用	労働者 への能 力開 発・福 利厚生 支援	業者間にお ける技術移 転・教育的 側面への提 案	品質確保 への取組	工事 成績	工事に 関する 提案 (安全 対策 等)				
(1) 株式会社スイコウ	¥3,562,240,000	19.39	6.70	5.15	4.35	2.00	5.50	1.80	3.50	3.40	2.00	0.80	35.20	54.59	落札者	
(2) 株式会社守谷商会東京支店渋谷営業所	—															辞退
(3)																
(4)																
(5)																

満点基準価格(消費税抜き)

¥3,283,776,000

【落札者選定理由】

- 社会的要請に関する取組について、多くの実績及び積極的な提案がある。
- 災害及び緊急時対応について、積極的に取り組んでいる。
- 教育活動及び地域諸行事への協力について、積極的に取り組んでいる。
- 環境配慮について、積極的に取り組んでいる。
- 労働者への能力開発・福利厚生支援について、積極的に取り組んでいる。
- 品質確保への取組について、積極的な提案をしている。
- 工事に関する提案(安全対策等)について、積極的に取り組む姿勢がうかがえる。

【落札者に対する江戸川区公契約審査会からの附帯意見】

- 今回の入札において提案した事項は、必要に応じて本改築工事に携わる他工種の事業者と連携し、確実に履行することを求める。

【入札全般に対する附帯意見】

- 複数者の入札参加申請があったが、応札が1者にとどまっており、新規参加も含め、多くの事業者の積極的な入札参加を期待したい。

記事

・社会的要請型総合評価一般競争入札案件
・価格点及び社会的要請点は、小数点以下第三位以下を切り捨て、第二位まで表示している。

対象工事の概要

対象工事の概要は以下のとおりです。

項目	詳細
(1) 工事件名	江戸川区立下鎌田地域統合小学校改築工事
(2) 工事場所	江戸川区瑞江四丁目 19 番 10 号
(3) 工事内容	<p>本工事は、新校舎建設及び校庭整備である。</p> <p>新校舎建設（工期：契約日の翌日から令和7年2月28日まで）</p> <p>ア 規模・構造・高さ</p> <p>（ア）規模 敷地面積：10,197.87 m²、建築面積：3,501.49 m²、延床面積：8,416.63 m²</p> <p>（イ）構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上4階</p> <p>（ウ）高さ 最高軒高：14.99m、最高高さ：15.89m</p> <p>イ 工事内容</p> <p>（ア）基礎工事 高支持力中掘り拡大根固め工法 800～1,000 L = 50m、51m 計79本</p> <p>（イ）本体工事（各階床面積・主要室名）</p> <p>1階（2,723.60 m²）：普通教室、オープンスペース、給食室、保健室、主事室、すくすくスクール、多目的室、図書館、パソコン室、図工室、PTA室、職員更衣室、男女手洗所、バリアフリートイレ、倉庫等</p> <p>2階（2,920.44 m²）：普通教室、オープンスペース、屋内運動場、家庭科室、事務室、校長室、職員室、印刷室、会議室、特別支援多目的室、理科室、音楽室、男女手洗所、バリアフリートイレ、物資資機材庫、倉庫等</p> <p>3階（1,459.30 m²）：普通教室、オープンスペース、男女手洗所、プール、プール更衣室、ろ過機械室等</p> <p>4階（1,264.65 m²）：普通教室、オープンスペース、男女手洗所等</p> <p>R階（48.64 m²）：EVホール</p> <p>（ウ）昇降機設備工事 乗用昇降機（1基）</p> <p>（エ）サイン工事 一式</p> <p>（オ）解体工事 既存杭引き抜き（新設杭に干渉する既存杭のみ）、教室棟・プール・屋内運動場基礎</p> <p>（カ）外構工事 門、駐車場、駐輪場、囲障、植栽等</p> <p>（キ）その他 厨房設備、舞台機構、体育器具、黒板等</p> <p>校庭整備（工期：令和7年4月から令和7年8月29日まで）</p> <p>工事内容</p> <p>ア 附属棟 88.74 m²（男女手洗所、屋外倉庫等）</p> <p>イ 防球ネット H = 10m L = 20.4m</p> <p>ウ クレイ舗装 3,403 m²</p> <p>エ 植栽 一式</p> <p>オ 舗装 一式</p> <p>新校舎建設を指定部分と定める。</p>
(4) 予定価格	3,562,240,000 円（消費税及び地方消費税を含まない。）
(5) 工期	契約締結の翌日から令和7年8月29日まで

入札参加資格

次の要件に該当する単独企業又は建設共同企業体とします。

項目	詳細	
(1)地方自治法施行令	地方自治法施行令第167条の4第1項の規定による欠格条項に該当しないこと。	
(2)建設業許可	単独企業の場合には、「建築工事業」の特定建設業許可を受けていること。建設共同企業体の場合には、第1順位者が「建築工事業」の特定建設業許可を受けており、第2・第3順位者が「建築工事業」の特定建設業許可又は一般建設業許可を受けていること。	
(3)技術者の配置	単独企業の場合には、本工事に専任の監理技術者を配置できること。建設共同企業体の場合には、第1順位者が本工事に専任の監理技術者を配置でき、第2・第3順位者が本工事に専任の監理技術者又は専任の主任技術者をそれぞれ配置できること。	
(4)工事成績	入札公告日から過去2年間に、江戸川区又は東京都からの受注工事（建築）で、江戸川区請負工事成績評定事務要綱又は東京都工事成績評定要綱に基づく工事成績評定において60点未満の評定を受けていないこと。	
(5)指名停止	江戸川区又は東京都から指名停止を受けていないこと。	
(6)経営状況	経営不振の状態にないこと。（財務諸表等により財務状態を確認します）	
(7)業者登録	単独企業又は建設共同企業体の全構成員が、東京電子自治体共同運営電子調達サービス（以下「電子調達サービス」という。）の建設工事等競争入札参加資格において、申請先自治体として「江戸川区」を登録している者であって、「建築工事」を申込業種として登録していること。	
(8)参加形態	<p>1) 江戸川区内に本店を置く者 格付 単独企業 令和3年・4年度江戸川区建築工事格付（以下「区建築格付」という。）Aの者であること。</p> <p>2者による建設共同企業体 2者共に区建築格付Aの者であること。</p> <p>3者による建設共同企業体 <u>第1順位者</u> 区建築格付Aの者であること。 <u>第2・第3順位者</u> 区建築格付B以上の者であること。</p>	<p>2) 江戸川区外に本店を置く者 格付 単独企業 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付がA-150位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が1,200点以上の者であること。</p> <p>2者による建設共同企業体 <u>第1順位者</u> 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付がA-150位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が1,200点以上の者であること。 <u>第2順位者</u> 区建築格付Aの者であること。</p> <p>3者による建設共同企業体 <u>第1順位者</u> 公告日時点の建築工事に係る電子調達サービスで算出された共同格付がA-150位以内かつ最新の経営事項審査において総合評定値が1,200点以上の者であること。 <u>第2・第3順位者</u> 区建築格付B以上の者であること。</p>

項目	詳細	
	<p>建設共同企業体における出資比率 第1順位者 構成員中最大とすること。</p> <p>第2順位者 2者の場合は30%以上とすること。 3者の場合は20%以上(ただし、区 建築格付Bの場合は20%)とすること。</p> <p>第3順位者 20%以上(ただし、区建築格付Bの 場合は20%)とすること。</p>	<p>建設共同企業体における出資比率 第1順位者 構成員中最大とすること。</p> <p>第2順位者 2者の場合は30%以上とすること。 3者の場合は20%以上(ただし、区 建築格付Bの場合は20%)とすること。</p> <p>第3順位者 20%以上(ただし、区建築格付Bの 場合は20%)とすること。</p>
(9)同時期公告の改築校への入札参加資格	<p>「江戸川区立下鎌田地域統合小学校改築工事」の入札参加者は、同時期に公告される「江戸川区立小岩第一中学校改築工事」についても入札参加申請をすることができます。ただし、受注制限があります。(「26.受注制限」参照)</p>	
(10)暴力団等排除措置	<p>江戸川区暴力団等排除措置要綱による排除措置等を受けていないこと。</p>	

ただし、その者が本入札に参加する他の単独企業又は建設共同企業体の構成員でないこと。